

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
 コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 IR広報部長 (氏名) 古田 純

TEL 03-3273-3917

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	301,075	2.7	22,039	30.6	21,845	25.1	16,685	△25.0
28年3月期第1四半期	293,188	7.1	16,871	57.1	17,467	55.7	22,240	201.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 10,431百万円 (△56.3%) 28年3月期第1四半期 23,857百万円 (164.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	113.34	—
28年3月期第1四半期	151.05	—

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	837,555	419,303	49.1	2,792.02
28年3月期	856,115	419,152	47.8	2,777.28

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 411,041百万円 28年3月期 408,874百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	62.50	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成28年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	606,000	2.3	32,500	△2.7	32,500	△8.6	23,500	△29.1	159.62
通期	1,251,000	2.2	74,500	△4.2	74,200	△9.3	50,000	△20.1	339.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、[添付資料5ページ]「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料6ページ]「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	152,683,400 株	28年3月期	152,683,400 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	5,463,346 株	28年3月期	5,462,223 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	147,220,506 株	28年3月期1Q	147,235,044 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足説明資料は、決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	5
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(5) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益 (円 銭)
当第1四半期連結累計期間	301,075	22,039	21,845	16,685	113.34
前第1四半期連結累計期間	293,188	16,871	17,467	22,240	151.05
対前年同期増減率(%)	2.7	30.6	25.1	△25.0	—

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境の改善が見られた一方、株価・為替の不安定な動向や海外経済減速の影響から、足元では企業心理や個人消費に弱さも見られ、景気の先行きは厳しさを増しております。

こうした中、当社グループは2015 - 2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」の2年目を迎え、重点テーマ「成長の加速とさらなる収益性向上」に基づき、「優位事業の強化と新たな成長への挑戦」「環境変化に対応しうる収益力の強化」「グローバル展開の推進」「経営基盤の進化」に向けた取り組みを引き続き進めております。

食品セグメントでは、先行き不透明な経済動向や消費環境の中、「STEP UP 17」の重点テーマに沿った、選択と集中や構造改革の取り組みを引き続き実行することで、着実な成長を実現してまいります。

医薬品セグメントでは、薬価改定により当期業績への大幅な影響が懸念されております。このような環境下、感染症治療薬・中枢神経系用薬の重点領域とジェネリック医薬品に加えて、新規発売品目の普及活動を強化するとともに、引き続きコスト削減の取り組みを進めることで、収益確保に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,010億75百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は220億39百万円（同30.6%増）、経常利益は218億45百万円（同25.1%増）となりました。なお、前年同期に固定資産譲渡に伴う売却益を特別利益に計上した反動もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は166億85百万円（同25.0%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	267,676	33,716	301,392	△317	301,075
営業利益	22,011	16	22,027	12	22,039

①食品セグメント

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率(%)
売上高	255,768	267,676	4.7
営業利益	14,352	22,011	53.4

売上高は前年同期を上回りました。発酵デイリー事業、菓子事業、栄養事業、その他事業は前年同期を上回りましたが、一部商品の販売を終了したことにより加工食品事業は前年同期を下回りました。

営業利益は、主力商品の伸長に加え、プロダクトミックスの改善と生産効率化などの構造改革ならびに費用の効率的支出にも取り組んだ結果、大幅な増益を達成しました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【発酵デイリー事業】 (ヨーグルト、牛乳類、飲料等)

- ・プロバイオティクスは前年同期を大幅に上回りました。「明治プロビオヨーグルトR-1」および「明治プロビオヨーグルトLG21」は、継続したコミュニケーション施策と売り場づくりの強化により大幅に伸長しました。
- ・「明治ブルガリアヨーグルト」は前年同期を大幅に上回りました。特に主力のプレーンタイプはブランドコミュニケーション強化や新たな食シーンの提案を推進したことで、ブランド全体をけん引しました。
- ・牛乳類は前年同期を下回りましたが、主力の「明治おいしい牛乳」は料理素材としての活用を訴求する継続的な取り組みが奏功し、前年同期を上回りました。

【加工食品事業】 (チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等)

- ・市販チーズはナチュラルチーズおよびプロセスチーズともに好調に推移し、前年同期を大幅に上回りました。「明治北海道十勝」シリーズは、カマンベールチーズが売り上げを大幅に拡大し、また2016年3月に発売した「明治さいておいしいモッツァレラ」も大きく伸長しました。
- ・市販マーガリンは市場低迷の影響により前年同期を大幅に下回りました。
- ・アイスクリームは主力の「明治エッセルスーパーカップ」が堅調に推移し、全体では前年同期並みとなりました。
- ・冷凍食品はグラタンが新商品の寄与もあり前年同期を大幅に上回りましたが、ピザが前年同期を下回った結果、全体では前年を下回りました。

【菓子事業】 (チョコレート、グミ、ガム等)

- ・チョコレートは前年同期を上回りました。カカオポリフェノールやカカオプロテインの持つ健康効果への関心が引き続き高まる中、メディア露出の影響もあり「チョコレート効果」シリーズなどの健康志向チョコレートは前年同期を大幅に上回りました。
- ・グミは主力ブランドである「果汁グミ」に加えて「ポイフル」などのブランドも大幅に伸長した結果、前年同期を大幅に上回りました。
- ・ガムは市場が低迷を続ける中、前年同期を上回りました。

【栄養事業】 (スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等)

- ・スポーツ栄養は前年同期を大幅に上回りました。特に「ザバス」はパフォーマンスを追求するアスリートへの普及活動の成果に加え、健康なカラダづくりを目的とした新規ユーザーの獲得により前年同期を大幅に上回りました。
- ・美容は「アミノコラーゲン」がインバウンド需要の減少などにより、前年同期を大幅に下回りました。
- ・一方、粉ミルクは引き続きインバウンド需要が強く、前年同期を大幅に上回りました。
- ・流動食は前年同期を大幅に上回りました。特に市販用は店頭での売場づくりやプロモーション活動の強化により前年同期を大幅に上回りました。

【その他事業】 (海外、飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等)

〔海外〕

- ・輸出事業では、台湾・パキスタン向けの粉ミルクは大幅に伸長しました。なお、2016年6月よりベトナム向けの粉ミルクの販売を再開しました。
- ・中国では、菓子事業は婚礼市場向け商品や東南アジア向けの輸出商品が伸長、牛乳・ヨーグルト事業は販売エリアの拡大や業務用商品の新規取り扱い店舗数の増加、アイスクリーム事業はマーケティング施策の強化により、各事業が前年同期を大幅に上回りました。
- ・米国では、「ハローパンダ」などのチョコスナックが好調に推移した結果、前年同期を上回りました。

〔その他〕

- ・国内子会社は、物流事業の拡大などにより前年同期を上回りました。

②医薬品セグメント

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前期 増減率(%)
売上高	37,687	33,716	△10.5
営業利益	2,583	16	△99.4

売上高は前年同期を大幅に下回りました。2016年4月に実施された薬価改定の影響により国内医療用医薬品事業は前年同期を下回り、生物産業事業も前年同期を大幅に下回りました。

営業利益は、各事業の減収により前年同期を大幅に下回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【医療用医薬品事業】

〔国内〕

- ・感染症治療薬では、抗菌薬「メイアクト」「オラペネム」とともに前年同期を大幅に下回りました。
- ・中枢神経系用薬では、主力の抗うつ薬「リフレックス」は医薬情報担当者(MR)による積極的な普及活動により、前年同期を上回りました。なお、統合失調症治療薬「シクレスト」を2016年5月に上市しました。
- ・ジェネリック医薬品は前年同期を下回りました。2015年12月に発売の抗菌薬「タゾピペ配合静注用 明治」は好調に推移しましたが、主力のカルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」やアルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」は前年同期を大幅に下回りました。

〔海外〕

- ・輸出事業では、主力の「メイアクト」が為替の影響などにより前年同期を大幅に下回りました。
- ・海外子会社では、インドネシアやタイの事業が好調に推移しました。

【生物産業事業】 (農薬・動物薬)

- ・農薬は前年同期を大幅に下回りました。茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」は前年同期を上回りましたが、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」は前年同期を下回りました。
- ・動物薬は前年同期を下回りました。水産用薬は前年同期を大幅に上回りましたが、家畜用薬は前年同期を下回り、コンパニオンアニマル用薬は前年同期を大幅に下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、8,375億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて185億60百万円減少しました。これは建設仮勘定が43億80百万円増加した一方、現金及び預金が95億25百万円、受取手形及び売掛金が102億22百万円、投資有価証券が30億22百万円減少したことなどによるものです。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、4,182億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて187億11百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が25億45百万円、短期借入金が99億10百万円増加した一方、未払法人税等が161億47百万円、賞与引当金が48億62百万円、その他流動負債が90億円減少したことなどによるものです。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,193億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億51百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金が22億18百万円、為替換算調整勘定が47億5百万円減少した一方、利益剰余金が75億10百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は49.1%（前連結会計年度末は47.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想数値は変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社 明治の連結子会社であった四国明治乳業株式会社は、同社を存続会社とし、四国明治株式会社を吸収合併し、四国明治株式会社に商号変更しております。このため、旧四国明治株式会社は消滅会社となり、連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、汕頭経済特区明治医薬有限公司及び広東明治医薬有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社 明治の本社及び研究所移転に伴い、同社が保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物のうち、移転後に使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ390百万円減少しております。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,883	22,358
受取手形及び売掛金	181,493	171,271
商品及び製品	80,729	82,542
仕掛品	3,365	4,964
原材料及び貯蔵品	39,509	41,531
その他	26,361	27,934
貸倒引当金	△423	△384
流動資産合計	362,919	350,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	292,439	292,515
減価償却累計額	△166,333	△167,886
建物及び構築物 (純額)	126,106	124,629
機械装置及び運搬具	495,891	495,297
減価償却累計額	△367,186	△369,155
機械装置及び運搬具 (純額)	128,705	126,141
工具、器具及び備品	52,076	52,205
減価償却累計額	△43,161	△43,219
工具、器具及び備品 (純額)	8,915	8,985
土地	72,837	72,232
リース資産	4,833	4,695
減価償却累計額	△3,605	△3,619
リース資産 (純額)	1,228	1,076
建設仮勘定	11,522	15,903
有形固定資産合計	349,314	348,968
無形固定資産		
のれん	14,560	12,918
その他	14,539	13,380
無形固定資産合計	29,100	26,298
投資その他の資産		
投資有価証券	80,234	77,212
その他	34,729	35,011
貸倒引当金	△183	△153
投資その他の資産合計	114,781	112,070
固定資産合計	493,196	487,337
資産合計	856,115	837,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,006	106,551
短期借入金	29,831	39,742
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	25,090	8,943
賞与引当金	10,233	5,370
返品調整引当金	207	125
売上割戻引当金	1,892	1,851
その他	85,434	76,434
流動負債合計	276,696	259,020
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	67,997	67,461
役員退職慰労引当金	161	136
退職給付に係る負債	49,029	49,125
その他	13,077	12,507
固定負債合計	160,266	159,230
負債合計	436,963	418,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,502	99,596
利益剰余金	277,869	285,380
自己株式	△9,727	△9,737
株主資本合計	396,645	405,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,417	24,198
繰延ヘッジ損益	8	△201
為替換算調整勘定	3,137	△1,567
退職給付に係る調整累計額	△17,334	△16,626
その他の包括利益累計額合計	12,229	5,802
非支配株主持分	10,278	8,262
純資産合計	419,152	419,303
負債純資産合計	856,115	837,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	293,188	301,075
売上原価	188,533	191,278
売上総利益	104,655	109,796
販売費及び一般管理費	87,784	87,756
営業利益	16,871	22,039
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	577	578
不動産賃貸料	144	35
持分法による投資利益	75	28
その他	278	235
営業外収益合計	1,105	906
営業外費用		
支払利息	259	211
為替差損	38	664
不動産賃貸原価	65	15
その他	145	209
営業外費用合計	508	1,100
経常利益	17,467	21,845
特別利益		
固定資産売却益	17,657	5,062
その他	48	227
特別利益合計	17,705	5,289
特別損失		
固定資産廃棄損	466	364
減損損失	829	-
その他	280	44
特別損失合計	1,576	408
税金等調整前四半期純利益	33,597	26,726
法人税等	11,152	9,772
四半期純利益	22,444	16,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	204	267
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,240	16,685

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	22,444	16,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	△2,213
繰延ヘッジ損益	△6	△215
為替換算調整勘定	△467	△4,520
退職給付に係る調整額	632	707
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△280
その他の包括利益合計	1,412	△6,521
四半期包括利益	23,857	10,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,754	10,259
非支配株主に係る四半期包括利益	103	172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	255,660	37,528	293,188	-	293,188
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	108	159	268	△268	-
計	255,768	37,687	293,456	△268	293,188
セグメント利益	14,352	2,583	16,935	△64	16,871

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△78百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	267,596	33,478	301,075	-	301,075
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	79	237	317	△317	-
計	267,676	33,716	301,392	△317	301,075
セグメント利益	22,011	16	22,027	12	22,039

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△41百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント利益への影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、株式会社 明治の本社及び研究所移転に伴い、同社が保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物のうち、移転後に使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の食品セグメントのセグメント利益は390百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。